

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2018年8月9日
【事業年度】	第49期（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）
【会社名】	コーセル株式会社
【英訳名】	COSEL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 谷川 正人
【本店の所在の場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 小西 有吉
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市上赤江町一丁目6番43号
【電話番号】	(076)432-8151番(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 小西 有吉
【縦覧に供する場所】	コーセル株式会社 首都圏営業所 (神奈川県川崎市川崎区駅前本町3番1号(NOF川崎東口ビル)) コーセル株式会社 大阪営業所 (大阪府大阪市淀川区西中島四丁目3番24号(サムティ新大阪センタービル)) コーセル株式会社 名古屋営業所 (愛知県名古屋市千種区内山三丁目29番10号(千種AMビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2014年5月	2015年5月	2016年5月	2017年5月	2018年5月
売上高 (千円)	20,747,406	21,918,499	21,597,529	22,479,753	26,594,096
経常利益 (千円)	3,772,942	3,816,798	2,383,859	3,669,822	4,823,132
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,275,664	2,484,321	1,672,571	2,559,290	3,260,863
包括利益 (千円)	2,349,232	2,994,932	1,256,150	2,652,299	3,510,200
純資産額 (千円)	36,804,349	36,886,060	36,412,760	37,687,354	40,041,972
総資産額 (千円)	40,150,509	40,102,719	39,568,895	41,648,659	45,204,181
1株当たり純資産額 (円)	951.39	991.84	998.65	1,047.74	1,113.23
1株当たり当期純利益金額 (円)	58.83	65.94	45.17	70.39	90.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.7	92.0	92.0	90.4	88.5
自己資本利益率 (%)	6.3	6.7	4.6	6.9	8.4
株価収益率 (倍)	18.9	21.6	26.5	19.7	16.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,324,725	2,250,840	3,042,842	2,298,063	2,348,856
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	317,894	599,109	1,839,808	1,432,537	2,927,675
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	850,429	2,996,375	1,732,772	1,377,271	1,155,100
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	6,943,681	6,989,113	6,350,213	5,767,942	9,942,249
従業員数 (人)	491	497	514	520	539
[外、平均臨時雇用者数]	[64]	[63]	[71]	[71]	[121]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当期より、臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2014年 5 月	2015年 5 月	2016年 5 月	2017年 5 月	2018年 5 月
売上高 (千円)	19,638,788	20,605,715	20,040,898	21,074,831	24,801,096
経常利益 (千円)	3,680,052	3,654,032	2,003,436	3,322,357	4,450,354
当期純利益 (千円)	2,232,959	2,379,912	1,401,115	2,462,389	3,041,133
資本金 (千円)	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000	2,055,000
発行済株式総数 (千株)	39,012	39,012	37,212	37,212	37,212
純資産額 (千円)	35,283,173	35,009,632	34,391,757	35,656,506	37,714,385
総資産額 (千円)	38,511,444	37,970,341	37,451,963	39,451,792	42,636,711
1株当たり純資産額 (円)	912.19	941.64	943.66	991.98	1,049.23
1株当たり配当額 (円)	24.00	26.00	21.00	26.00	32.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(12.00)	(13.00)	(13.00)	(10.00)	(16.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	57.73	63.17	37.84	67.73	84.60
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	91.6	92.2	91.8	90.4	88.5
自己資本利益率 (%)	6.5	6.8	4.0	7.0	8.3
株価収益率 (倍)	19.2	22.5	31.6	20.6	17.4
配当性向 (%)	41.6	41.2	55.5	38.4	37.8
従業員数 (人)	419	420	441	445	461
[外、平均臨時雇用者数]	[35]	[37]	[48]	[59]	[121]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当期より、臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

2【沿革】

年月	事項
1969年7月	電子部品の販売及び電子機器製造販売を目的にエルコー株式会社（富山県富山市小島町1番23号）を設立。
1970年2月	東京営業所（現首都圏営業所）を開設。
1970年3月	本社を富山県富山市安住町7番22号に移転。
1971年9月	当社ブランド標準電源第1号となる「EDシリーズ」の製造販売を開始。
1973年7月	本社社屋及び工場を現在地（富山県富山市上赤江町一丁目6番43号）に新設、移転。
1975年6月	スイッチング方式の標準電源「GSシリーズ」の製造販売を開始。
1977年8月	大阪営業所を開設。
1980年4月	トランス製造会社トランサーブ株式会社（子会社）を設立。
1980年7月	本社隣接地（1980年4月に取得）に新工場を増設。
1980年9月	大洋電子工業株式会社を子会社化。
1983年6月	名古屋営業所を開設。
1985年2月	北陸営業所（現富山営業所）を開設。
1985年7月	多摩営業所を開設。
1986年4月	中小企業庁より「中小企業合理化モデル工場」に指定される。
1989年3月	本格的な組立ラインを設け、コンピューターによる統合生産（CIM）を行うことのできる立山工場が完成し、標準電源部（現ユニット生産部）を移転。
1990年4月	アメリカ合衆国にU.S.エルコーINC.（子会社、現 コーセルU.S.A. INC.）を設立。
1990年9月	京都営業所を開設。
1991年5月	エルコー高岡株式会社（子会社）を設立。
1992年4月	商号をコーセル株式会社に変更。
1993年6月	ISO9001（品質管理及び品質保証の国際規格）の認証取得。
1994年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1995年1月	神奈川営業所を開設。
1997年5月	埼玉営業所（現さいたま営業所）、長野営業所（現松本営業所）を開設。
1997年7月	ドイツ連邦共和国にコーセルヨーロッパ GmbH（子会社）を設立。
1998年5月	中国特別行政区香港にコーセルアジアLTD.（子会社）を設立。
1999年1月	東京証券取引所市場第二部及び名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場。
1999年11月	T P M優秀賞第1類を受賞。
1999年12月	ISO14001（環境マネジメントシステムの国際規格）の認証取得。
2000年5月	東京証券取引所市場第一部及び名古屋証券取引所市場第一部株式に指定される。
2002年5月	本社工場棟を増築。
2004年5月	支店、出張所を廃止し、全ての営業拠点を「営業所」に統一し、松本営業所、水戸営業所、仙台営業所、宇都宮営業所、神戸営業所、滋賀営業所、広島営業所、九州営業所、静岡営業所が出張所から営業所に名称を変更。
2004年12月	浜松営業所を開設。
2006年5月	静岡営業所を廃止し、沼津営業所を開設。
2007年5月	立山工場棟を増築。
2008年5月	沼津営業所を閉鎖。
2009年5月	滋賀営業所を閉鎖。
2010年4月	エルコー高岡株式会社（子会社）を清算。
2011年6月	トランサーブ株式会社（子会社）を清算。
2011年11月	中華人民共和国に上海科索商貿有限公司（子会社）を設立。
2011年12月	中華人民共和国に無錫科索電子有限公司（子会社）を設立。
2013年6月	京都営業所、神戸営業所を閉鎖し、大阪営業所に統合。
2013年12月	立川営業所、厚木営業所を閉鎖し、首都圏営業所（旧川崎営業所）に統合。 浜松営業所を移転し、静岡営業所に名称変更。
2015年8月	ベトナム社会主義共和国において、コーセルベトナムCO.,LTD.を子会社化。
2017年1月	大洋電子工業株式会社を吸収合併。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（コーセル株）及び子会社7社で構成されており、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としております。

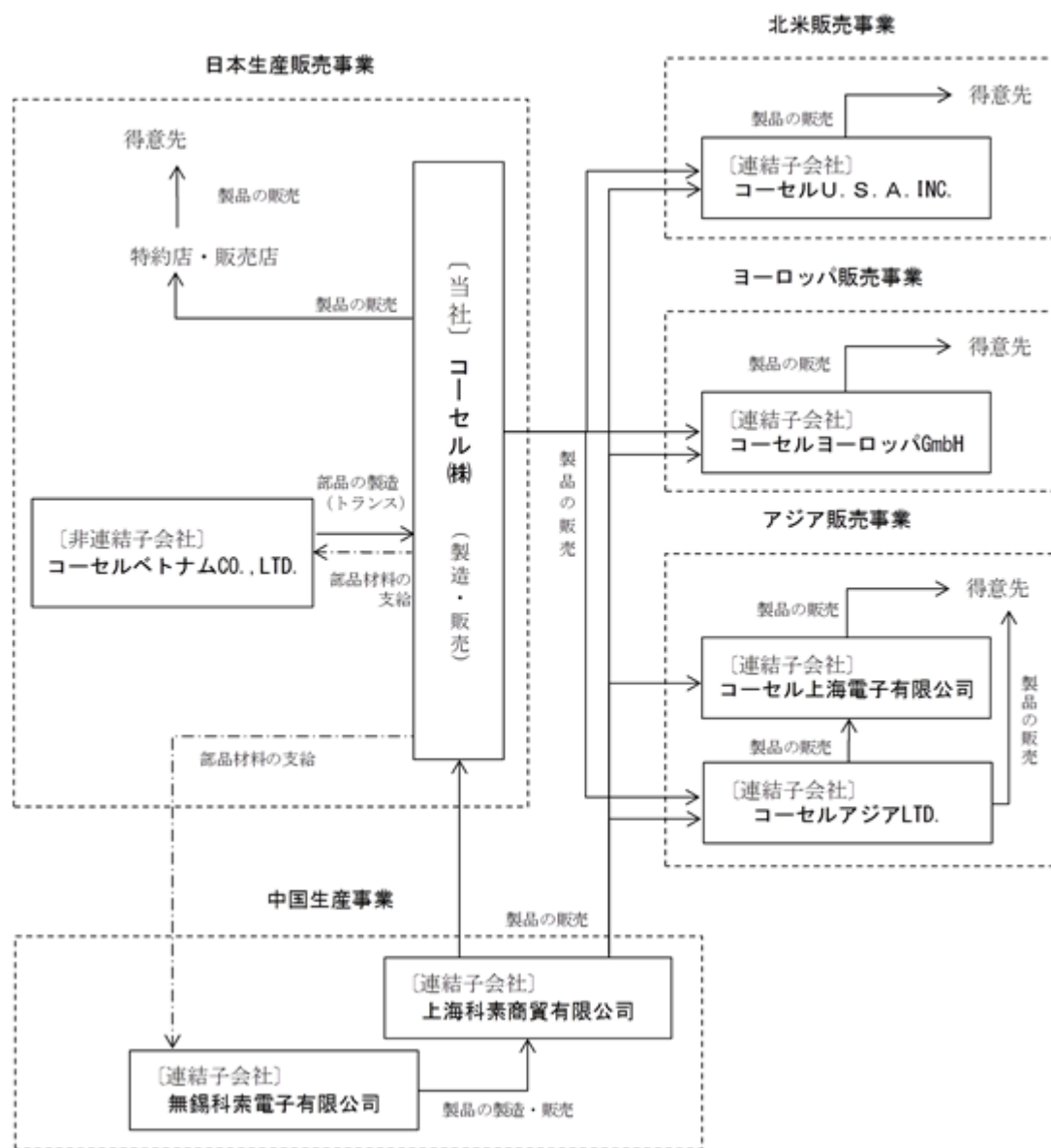
当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。セグメント区分では、以下のとおり、各々、直流安定化電源を機器に取り付ける形態によりユニット電源（据置型タイプ）とオンボード電源（プリント基板実装型タイプ）、ノイズフィルタの3事業部門の取扱製品を製造・販売しております。

セグメントの名称	会社名	所在地	主な事業内容
日本生産販売事業	当社（コーセル株）	日本	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの製造・販売
	コーセルベトナムCO.,LTD.	ベトナム	電源に使用する部品（トランス）の製造
北米販売事業	コーセルU.S.A. INC.	米国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
ヨーロッパ販売事業	コーセルヨーロッパGmbH	ドイツ	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
アジア販売事業	コーセルアジアLTD.	香港	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
	コーセル上海電子有限公司	中国	ユニット電源、オンボード電源及びノイズフィルタの販売
中国生産事業	無錫科索電子有限公司	中国	ユニット電源の製造
	上海科素商貿有限公司	中国	中国生産品のユニット電源を、各販売事業会社に輸出

なお、次の3事業部門の主な取扱製品は次のとおりであります。

事業部門	主要製品
ユニット電源部門	PCAシリーズ、PJAシリーズ、PBAシリーズ、PBWシリーズ、PMAシリーズ、LCAシリーズ、LDAシリーズ、LDCシリーズ、LEAシリーズ、LEBシリーズ、LEPシリーズ、LGAシリーズ、LFAシリーズ、STAシリーズ、FCAシリーズ、ADAシリーズ、SCシリーズ、SPLFAシリーズ、PLAシリーズ、SNDPGシリーズ、SNDHSシリーズ、SNDPFシリーズ、SNDBSシリーズ、LFPシリーズ、KHシリーズ、KLシリーズ、KRシリーズ、STMGシリーズ、GHAシリーズ、GMAシリーズ、SNTUシリーズ、FETAシリーズ、LMAシリーズ マルチスロット電源：ACEシリーズ 他
オンボード電源部門	DC-DCコンバータ：ZUシリーズ、ZTシリーズ、CQSシリーズ、CESシリーズ、SUシリーズ、SFS・SFLSシリーズ、SUTシリーズ、MG・MGFシリーズ、CQHSシリーズ、BRシリーズ AC-DCコンバータ：VAAシリーズ、VAFシリーズ、TUHSシリーズ パワーモジュール：DASシリーズ、DPAシリーズ、DBSシリーズ、CDSシリーズ、DPFシリーズ、CBSシリーズ、DHSシリーズ、DPGシリーズ、CHSシリーズ、TUNSシリーズ、TUXSシリーズ マルチスロット電源：MAXシリーズ 他
ノイズフィルタ部門	NACシリーズ、NAMシリーズ、NAPシリーズ、NAHシリーズ、NBCシリーズ、NBMシリーズ、NBHシリーズ、TACシリーズ、TAHシリーズ、TBCシリーズ、TSCシリーズ、SNAシリーズ、SNRシリーズ、EACシリーズ、EAMシリーズ、EAPシリーズ、ESCシリーズ、ESMシリーズ、ESPシリーズ、FSBシリーズ、FTAシリーズ、FTBシリーズ、JACシリーズ

当社グループの状況を事業系統図に示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主な事業内容	議決権の 所有割合 又は被所有 割合 (%)	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)	
(連結子会社) コーセルU.S.A. INC.	米国カリフォルニア州	700千米ドル	北米販売事業	100.0	1	2	製品の販売
コーセルヨーロッパGmbH	ドイツフランクフルト市	51千ユーロ	ヨーロッパ販売事業	100.0	1	2	製品の販売
コーセルアジアLTD.	中国特別行政区香港	200千米ドル	アジア販売事業	100.0	1	2	製品の販売
コーセル上海電子有限公司	中国上海市	1,655千元	アジア販売事業	100.0 (100.0)	1	2	製品の販売
無錫科索電子有限公司 (注3、4)	中国江蘇省無錫市	73,678千元	中国生産事業	100.0	2	2	電源の製造
上海科素商貿有限公司	中国上海市	1,259千元	中国生産事業	70.0	1	2	製品の販売

- (注) 1. 「主な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
 3. 当社の特定子会社であります。
 4. 無錫科索電子有限公司は当社から、2018年1月に20,260千人民元(3,200千米ドル)の増資を受けております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2018年5月20日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本生産販売事業	461(121)
北米販売事業	15(-)
ヨーロッパ販売事業	13(-)
アジア販売事業	25(-)
中国生産事業	25(-)
合計	539(121)

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者及び派遣社員は除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、当期より臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

参考までに、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2018年5月20日現在

部門の名称	従業員数(人)
製造部門	185(103)
研究・開発部門	219(11)
販売部門	114(4)
管理部門	21(3)
合計	539(121)

(2) 提出会社の状況

2018年5月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
461(121)	40.0	16.4	6,557,489

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者及び派遣社員は除く)であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、当期より臨時雇用者数に派遣社員を含めております。

2. 平均年間給与は税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与が含まれております。

3. 提出会社の従業員数は、全て日本生産販売事業セグメントに所属しております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、コーセル労働組合と称し、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しておりますが、労使関係は安定しております。

なお、2018年5月20日現在における組合員数は、379人であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「品質至上を核に社会の信頼に応える」を経営理念として掲げ、直流安定化電源装置の開発・製造・販売を通じて、今後益々発展、高度化するエレクトロニクス社会に積極的に貢献していく企業でありたいと考えております。そして、社会に対しては誠意のある企業、社内においては誠意のある人財を育て、安心・いきいき・ワクワク・楽しく働ける会社を目指してまいります。

2018年度は、競合他社同質化など厳しいマーケット競争を乗り越えていくために、全社のチーム力を結集して高付加価値ビジネスの具現化に取り組むとともに、重点業界・重点ユーザからの受注増と新規ユーザ数の増加、プロセス革新活動による開発期限遵守、仕事のやり方改革による利益創出に取り組み、企業体質の強化を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、ROE（自己資本利益率）、ROA（総資産利益率）が安定的に二桁を維持でき、長期的な指標としては、連結売上高経常利益率20%を安定的に維持できる経営体質を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループが属するスイッチング電源市場を取り巻く経営環境といたしましては、経済のグローバル化によって新興国市場が台頭する中、当社グループの事業展開においても海外強化に向けた体制が急務になっていることや、従来以上に顧客関係性の強化が求められております。

このような状況を鑑み、次へのステップへ向け、2017年度から第8次中期経営計画をスタートさせ、ビジョンとして「顧客起点のニーズを捉え、高付加価値製品とサービスの実現を図る」を掲げ、次の主要課題に取り組んでおります。

 ● 全社連携による顧客密着営業プロセスの定着
 ● 高付加価値製品の開発（事業領域の拡大）
 ● 経営基盤の強化

これらの取り組みの中で、ユーザに焦点化した新製品・サービスの創出を強化するとともに、売上高の拡大・収益力の向上・事業領域の拡大に注力してまいります。また、当社グループの経営理念である「品質至上」を核に、品質保証体制の充実・強化と生産体制の強化・生産性向上を引き続き進めてまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容の特徴について

スイッチング電源は、搭載される電子機器の出力や形状に合わせて設計開発される「特注品」と電源の構成部品や基本回路を共有化し、あらかじめ標準化された汎用性のある「標準品」に区分されます。スイッチング電源市場において「標準品」は短納期であること及びコストメリットがあること等の要因から「特注品」からの需要シフトが徐々に進む傾向にあります。当社グループでは、多品種少量生産体制による「標準品」の製造販売に事業を集中しております。

当社グループでは、一部海外子会社での直接販売を除いて、営業所がユーザーに対する技術提案等を行う一方、ユーザーが多岐に亘るため、「標準品」は殆ど全て電子部品商社等の販売代理店を経由する販売形態を採っております。2018年5月期において、電子部品商社大手の株式会社リョーサンへの販売額が当社グループの連結売上高の19.2%を占めておりますが、実際には同社を経由して多様なユーザーに製品が販売されております。

(2) 民間設備投資等の影響について

当社グループが製造販売するスイッチング電源は、FA・制御機器、放送・通信機器、コンピューター機器及び医療機器等の幅広い分野の産業用機器に採用されております。また、当社グループの製品は特定用途への偏重がないことから、特定業界の景況動向による影響は受けにくい傾向にありますが、産業全体として見た場合、民間設備投資の動向等が、電源市場及び当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 価格低下について

当社グループが属する電源市場におきましては、技術進歩、調達部品の低価格化、価格競争等により、製品の販売価格が低下傾向にあります。さらに、最近は大手ユーザーが集中購買に伴う値下げ要請を行うことが多いため、他電源メーカーとの価格競争が激化しております。

当社グループでは、販売価格の低下に対して、コスト削減、新製品の投入等により利益確保に努めておりますが、今後も価格競争の激化等が継続し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 新技術、新製品開発について

当社グループが事業を展開している市場には国内外を含め、多くの競合する企業グループがあり、厳しい新技術、新製品開発競争が続いており、将来に向けてこの状況はより一層激しいものとなることが予想されます。

また、エレクトロニクスの分野は技術革新が激しく、新技術による製品開発とその将来需要を予測することは容易ではありませんし、当社グループが革新的技術による魅力的な新製品をタイムリーに開発、供給できるとは限りません。万一、技術革新に遅れをとった場合や需要予測に大きな見込み違いが生じた場合、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当社グループでは、当社と海外子会社並びに海外子会社と外部顧客の取引を外貨建てで行っており、為替変動により当社グループの製品の海外市場における競争力、輸出採算、業績等が影響を受ける可能性があります。

また、当社グループでは、2018年5月期において海外売上高が連結売上高の25.1%を占めております。当社グループでは海外からの受注拡大に努めているほか、ユーザーが生産拠点を国内から海外に移し部品の現地調達を進めているため、今後、海外売上上の比率がさらに高くなる可能性があります。

(6) 製品の品質について

当社グループは主たる工場及びグループ各社で品質管理及び品質保証のための国際規格(ISO9001)の認証を取得し、設計段階から品質の作り込みを行ない、より高い製品品質、サービスの提供をしております。

しかしながら、全ての製品、サービスについて不良欠陥が発生しないという保証はなく、将来に大きな市場クレーム、製造物責任賠償などが発生した場合には、多額の回収コストや賠償費用の発生または販売の減少等により当社グループの業績と財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 環境規制について

地球環境保全に関する要請が高まる中、当社は環境に関する国際規格(ISO14001)の認証を取得するとともに、鉛フリーはんだの採用を含む欧州でのRoHS指令やREACHへの対応、大手ユーザーのグリーン調達への対応などに積極的に取り組んでおります。

しかしながら、これらの社会的な要請に対応した製品をタイムリーに市場に投入できない場合や、規制がより厳しくなり、これら規制に対応するため多額の投資が余儀なくされるような場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 大規模災害による影響について

当社グループが製造販売するスイッチング電源を構成する部品材料の多くは、国内のメーカーから調達をしております。大規模災害により、被災地における主要材料メーカーの工場操業状況によっては、部品材料に調達困難の発生が予想され、当社グループの生産稼働の減少により業績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における経済環境は、総じて緩やかな回復基調を維持しました。日本経済においては企業収益の改善が続き、雇用、個人消費が堅調に推移しました。海外においては、米国経済と欧州経済において景気の回復が継続し、新興国経済では中国において若干の減速傾向が見られるものの、先進国に比べ高い成長率を維持しており、全体として緩やかな回復傾向で推移しました。

エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォンの生産で一部調整が見られましたが、自動車電装化の進展、データセンター関連設備投資向けの電子部品需要増加を見込んだ、半導体製造装置の需要が引き続き堅調に推移するとともに、企業の自動化投資の需要も堅調に推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、営業・開発部門の連携を強化しつつ、新製品を軸とした重点顧客への提案活動に注力してまいりました。

新製品につきましては、汎用一般産業機器向けユニット電源「PJAシリーズ」、1Uラック搭載可能高効率AC-DC電源「FETA7000T」、小型・高速応答の非絶縁型DC-DCコンバータ(POL)「BRFS60S」、デジタル通信機能付きPOL「BRDS60S」、世界市場向け標準サイズ2×4インチAC-DC電源「GMAシリーズ」、三相交流入力用ノイズフィルタ「FSBシリーズ」電流拡充モデルを市場投入いたしました。

生産面では、堅調な需要への対応として、生産能力の増強を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は296億34百万円(前年同期比18.6%増)、売上高は265億94百万円(同18.3%増)となりました。利益面におきましては、売上高の増加に伴い、経常利益は48億23百万円(同31.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は32億60百万円(同27.4%増)となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

日本生産販売事業

日本国内では、半導体製造装置及び工作機械を中心とした一般産業機器の需要拡大が継続しました。

このような情勢の中、営業・開発部門の連携を強化し、新製品の拡販活動に注力するとともに、新規顧客の開拓、重点顧客の深堀活動に取り組んでまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、199億20百万円(前年同期比15.7%増)、セグメント利益は40億78百万円(前年同期比32.5%増)となりました。

北米販売事業

米国では、半導体製造装置関連の需要等が拡大し、全体的には好調に推移いたしました。

このような情勢の中、ファクトリーレップとの連携活動の成果として、新規顧客を獲得し、売上拡大につながりました。

この結果、外部顧客への売上高は、24億77百万円(前年同期比27.8%増)、セグメント利益は2億22百万円(前年同期比234.2%増)となりました。

ヨーロッパ販売事業

ヨーロッパでは、一般産業機器、医用機器関連の需要が大幅に拡大し、通信関連機器、計測機器関連の需要も伸長し、全体的には好調に推移いたしました。

このような情勢の中、重点ディストリビューターとの連携を強化し、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、10億62百万円(前年同期比35.1%増)、セグメント利益は9百万円(前年同期比61.8%減)となりました。

アジア販売事業

アジアでは、一般産業機器関連で一部在庫調整の動きが見られたものの、半導体製造装置、通信関連機器、医用機器で需要が拡大し、全体的には好調に推移いたしました。

このような情勢の中、ターゲット業界・顧客を絞り、新規プロジェクト獲得、新規顧客開拓に注力してまいりました。

この結果、外部顧客への売上高は、31億34百万円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益は1億47百万円（前年同期比52.7%増）となりました。

中国生産事業

中国生産事業においては、品質管理体制の強化と生産性向上活動に継続して取り組むとともに、受注増に対応した生産設備の増強および部材調達の改善を進め、顧客ニーズに対応してまいりました。

この結果、セグメント間の内部売上高は、12億14百万円（前年同期比32.4%増）、セグメント利益は2億37百万円（前年同期比8.7%増）となりました。

2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ41億74百万円増加し、99億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、23億48百万円（前年同期比2.2%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益48億21百万円（同31.8%増）に加え、減価償却費8億43百万円（同14.2%増）を計上した一方で、売上債権の増加額11億30百万円（同18.8%減）、たな卸資産の増加額11億97百万円（同307.9%増）、法人税等の支払額11億23百万円（同41.2%増）があったことを反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、29億27百万円（前年同期は使用した資金14億32百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の償還による収入67億50百万円（前年同期比53.4%増）がありましたが、投資有価証券の取得による支出19億1百万円（同63.4%減）、有形固定資産の取得による支出18億93百万円（同205.5%増）があったことを反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、11億55百万円（前年同期比16.1%減）となりました。これは主に、配当金の支払額11億49百万円（同75.4%増）であります。

3) 生産、受注及び販売の実績

当連結会計年度の生産実績、受注実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

a. 生産実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	前年同期比(%)
日本生産販売事業(千円)	25,487,873	119.6
北米販売事業(千円)	-	-
ヨーロッパ販売事業(千円)	-	-
アジア販売事業(千円)	-	-
中国生産事業(千円)	1,295,036	137.5
合計(千円)	26,782,909	120.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 金額は販売価額によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比 (%)	受注残高(千円)	前年同期比 (%)
日本生産販売事業	22,419,334	118.4	5,841,018	174.8
北米販売事業	2,587,497	121.1	744,677	117.4
ヨーロッパ販売事業	1,268,572	148.4	439,362	188.4
アジア販売事業	3,359,296	110.2	954,085	130.9
中国生産事業	-	-	-	-
合計	29,634,700	118.6	7,979,143	161.6

- (注) 1. 金額は販売価額によっております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	前年同期比(%)
日本生産販売事業(千円)	19,920,116	115.7
北米販売事業(千円)	2,477,370	127.8
ヨーロッパ販売事業(千円)	1,062,374	135.1
アジア販売事業(千円)	3,134,235	123.5
中国生産事業(千円)	-	-
合計(千円)	26,594,096	118.3

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)		当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)リョーサン	4,310,676	19.1	5,111,868	19.2

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成に当たりましては、資産・負債及び収益・費用の報告数値に影響を与える見積りを必要とします。そのため、これらの見積りについては過去の実績や状況に応じ、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積りに不確実性があるため異なる場合があります。特に次の重要な会計方針が、連結財務諸表の作成において使用される判断と見積りに重要な影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損処理

当社グループは、金融機関や販売又は仕入先の株式等を保有しております。これらの株式等は株式市場等の価格変動や投資先の業績悪化等による実質価額変動のリスクを負っており、投資価値が50%以上下落した場合、投資の減損を計上しております。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が生じた場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産の回収可能性を評価しております。その見積りにより全部又は一部が回収できないと判断した場合には繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

退職給付費用

社員の従業員退職給付費用及び債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率及び年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、翌期において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

期待運用収益率と実際の結果が異なる場合、または予定利率等前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。

2) 当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

売上高：265億94百万円（前年同期比18.3%増）、経常利益：48億23百万円（同31.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は32億60百万円（同27.4%増）となりました。

セグメント別業績

「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

限界利益率

変動費率は、材料費率の上昇（前期43.1% 当期43.4%）により前年同期比0.2ポイント上昇し、その結果、限界利益率は48.8%となりました。

固定費

前連結会計年度末に比べ人件費が3億25百万円、減価償却費が98百万円、製品保証費が1億25百万円増加しましたが、固定費比率は売上の増加要因により2.4ポイント減少（前期33.5% 当期31.1%）しました。

資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループでは、生産活動に必要な運転資金、販売費及び一般管理費等の営業活動費用、研究開発費によるものの他、投資活動において、生産設備の増強、新製品開発等を目的とした設備投資を適宜行う予定としております。

これらの資金に対しましては、自己資本比率が88.5%と十分な資本を維持しているため、全額自己資金にて調達しており、外部からの有利子負債残高はありません。今後も安定した収益基盤を確立し、一層の利益追求に取り組んでまいります。

経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

第8次中期経営計画の最終年度である2020年5月期の経営数値指標として、連結売上高経常利益率20%確保を目標としている他、連結ROE10%確保を目指しております。

なお、当連結会計年度実績との比較は下記のとおりとなっており、目標を上回っている指標はありません。引き続き、目標達成に向けて、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題」に記載している主要課題に取り組んでまいります。

	当連結会計年度実績	2020年5月期目標
連結売上高	26,594百万円	28,000百万円
国内売上高	19,920百万円	21,000百万円
海外売上高	6,673百万円	7,000百万円
連結経常利益	4,823百万円	5,600百万円
連結売上高経常利益率	18.1%	20.0%
連結ROE	8.4%	10.0%

4【経営上の重要な契約等】

(1) 株式等の取得による会社等の買収

当社は、2018年6月25日開催の取締役会において、スイッチング電源を製造・販売するスウェーデンのPowerbox International ABの株式等を取得し、子会社化することを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2018年6月27日付で株式譲渡が実行されました。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」又は「第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご参照ください。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、主に当社（日本生産販売事業セグメント）が取り組んでおり、開発部でスイッチング電源及びノイズフィルタ製品の研究開発と顧客に対する技術サポートを担当し、要素技術開発部門では電源の基礎研究、新事業・分野の研究を担当しております。

研究開発費は、各事業部門に配分できない基礎研究費用及び共同研究費用であり、新製品開発に係る費用は含んでおりません。当連結会計年度の研究開発費の総額は1億27百万円であります。

当連結会計年度における新製品開発活動の成果は、次のとおりであります。

（ユニット電源）

ユニット電源の開発におきましては、汎用一般産業機器向けユニット電源「PJAシリーズ」、1Uラック搭載可能高效率AC-DC電源「FETA7000T」、世界市場向け標準サイズ2×4インチAC-DC電源「GMAシリーズ」をそれぞれ市場投入いたしました。

（オンボード電源）

オンボード電源の開発におきましては、小型・高速応答の非絶縁型DC-DCコンバータ（POL）「BRFS60S」、デジタル通信機能付きPOL「BRDS60S」をそれぞれ市場投入いたしました。

（ノイズフィルタ）

ノイズフィルタの開発におきましては、三相交流入力用ノイズフィルタ「FSBシリーズ」電流拡充モデルを市場投入いたしました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、市場の多様なニーズに対処するため、生産設備の増強、新製品開発を目的として、日本を中心に12億92百万円の設備投資を実施いたしました。

セグメント別の設備投資の主な内訳は、次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資の内容	金額(千円)
日本生産販売事業	増産・合理化のための生産設備の増強	880,627
	新製品開発に伴う金型製作	182,478
	開発用試験装置及び工具器具類	59,701
	車両及び事務機器、情報処理設備類	81,100
	駐車場用地取得	48,500
中国生産事業	生産設備、事務機器、工具器具類	34,138

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2018年5月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主な設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)	合計 (千円)	
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
本社及び本社工場等 (富山県富山市)	日本生産 販売事業	オンボード電 源生産設備 開発用設備 事務用機器	387,615	781,106	23,058.61	918,584	184,017	2,271,322	260 (38)
立山工場 (富山県中新川郡立山町)	日本生産 販売事業	ユニット電源 生産設備 ノイズフィル タ生産設備 開発用設備 情報処理設備	530,789	416,170	48,762.41	273,216	152,746	1,372,923	153 (81)
首都圏営業所 (川崎市川崎区)	日本生産 販売事業	営業用車両 事務用機器	2,416	1,839	-	-	525	4,781	20 (1)
さいたま営業所 (さいたま市大宮区)	日本生産 販売事業	営業用車両 事務用機器	-	2,413	-	-	-	2,413	7
大阪営業所 (大阪市淀川区)	日本生産 販売事業	営業用車両 事務用機器	511	3,034	-	-	-	3,545	15 (1)
名古屋営業所 (名古屋市千種区)	日本生産 販売事業	営業用車両 事務用機器	10	553	-	-	306	870	6
その他貸与設備	日本生産 販売事業	ユニット電源 生産設備	-	[162,634] 162,634	-	-	[21,622] 21,622	[184,256] 184,256	-
		オンボード電 源生産設備	-	[251,317] 251,317	-	-	[9,714] 9,714	[261,032] 261,032	-
		ノイズフィル タ生産設備	-	[17,466] 17,466	-	-	[3,186] 3,186	[20,653] 20,653	-
		部品製造設備 測定機器類	-	[4,887] 4,887	-	-	[3,627] 3,627	[8,514] 8,514	-

- (注) 1. 立山工場の土地金額は、国庫補助金等による圧縮記帳55,025千円が控除されております。
2. 帳簿価額の [] 内の数字は賃貸中のもので、内数で記載しております。
3. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員数を外数で記載しております。なお、臨時従業員数に派遣社員を含めております。
4. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は事務機器等であります。また、年間リース料は、129千円であります。
5. 上記以外の営業所(富山営業所を除く)の金額、従業員数については、統括する営業所に含めて記載しております。
- なお、富山営業所の金額、従業員数については、所在地が本社及び本社工場と同じであるために本社及び本社工場に含めて記載しております。
6. 上記設備はすべて稼働しております。
7. その他貸与設備は、子会社及び外注先への貸与中の製造設備であります。
8. 立山工場には、福利厚生施設の土地・建物及び構築物が含まれております。
9. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 在外子会社

(2018年5月20日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	主な設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地		その他 (千円)		合計 (千円)
					面積 (㎡)	金額 (千円)			
コーセルU.S.A. INC. (米国カリフォルニア州)	北米販売 事業	営業用車両 事務用機器	5,509	-	-	-	4,814	10,324	13 [2]
コーセルヨーロッパGmbH (ドイツフランクフルト市)	ヨーロッ パ販売事 業	営業用車両 事務用機器	-	-	-	-	3,769	3,769	12 [1]
コーセルアジアLTD. (中国特別行政区香港)	アジア販 売事業	事務用機器	-	-	-	-	383	383	12 [1]
コーセル上海電子有限公司 (中国上海市)	アジア販 売事業	営業用車両 事務用機器	-	-	-	-	518	518	12
無錫科索電子有限公司 (中国江蘇省無錫市)	中国生産 事業	ユニット電 源生産設備 事務用機器	-	[163,189] 163,189	-	-	36,815	[163,189] 200,004	19
上海科索商貿有限公司 (中国上海市)	中国生産 事業	事務用機器	-	-	-	-	774	774	6

- (注) 1. 帳簿価額の [] 内の数字は賃貸中のもので、内数で記載しております。
 2. 従業員数の [] は提出会社からの出向者であり、外数で記載しております。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、景気予測、新製品開発計画及び投資効率などを勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては方針策定会議において提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名・事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
コーセル株 本社及び本社工場 (富山県富山市)	日本生産 販売事業	オンボード電 源生産設備	630,000	-	自己資金	2018年6月	2018年12月	(注) 1
		開発用設備	367,000	-	自己資金	2018年6月	2019年5月	(注) 2
		開発棟新設	1,800,000	726,784	自己資金	2017年8月	2018年7月	(注) 1
コーセル株 立山工場 (富山県中新川郡立山町)	日本生産 販売事業	ユニット電源 生産設備	328,000	-	自己資金	2018年6月	2019年5月	(注) 1
無錫科索電子有限公司 (中国江蘇省無錫市)	中国生産 事業	工場新設	1,500,000	120,000	自己資金	2018年6月	2019年9月	(注) 1

- (注) 1. 完成後の増加能力は、合理的に算出することが困難なため、記載を省略しております。
 2. 主に新製品開発に伴う金型製作であり、能力の増加はありません。
 3. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2018年5月20日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月9日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	37,212,000	37,212,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	37,212,000	37,212,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2015年8月12日 (注)	1,800,000	37,212,000	-	2,055,000	-	2,288,350

(注) 自己株式消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2018年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	31	75	139	4	3,992	4,280	-
所有株式数 (単元)	-	83,746	4,204	13,992	63,415	25	206,619	372,001	11,900
所有株式数の 割合(%)	-	22.51	1.13	3.76	17.05	0.01	55.54	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,268,296株は「個人その他」に12,682単元及び「単元未満株式の状況」に96株を含めて記載しております。なお、自己株式のうち1,000株は株主名簿記載上の株式数であり、2018年5月20日現在の実保有株式数は1,267,296株であります。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2018年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
飴 久晴	富山県富山市	4,421	12.30
買場 清	富山県富山市	2,811	7.82
若土 征男	富山県富山市	2,465	6.86
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,282	6.35
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,302	3.62
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6-27-30)	1,180	3.28
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 北陸銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	1,117	3.11
コーセル取引先持株会	富山県富山市上赤江町1-6-43	715	1.99
町野 利道	富山県富山市	687	1.91
コーセル従業員持株会	富山県富山市上赤江町1-6-43	677	1.89
計	-	17,662	49.13

(注) 上記のほか、自己株式が1,267千株あります。

(7) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2018年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,267,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,932,900	359,329	-
単元未満株式	普通株式 11,900	-	-
発行済株式総数	37,212,000	-	-
総株主の議決権	-	359,329	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権の数2個)含まれております。

【自己株式等】

2018年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コーセル株式会社	富山県富山市上赤江町1-6-43	1,267,200	-	1,267,200	3.41
計	-	1,267,200	-	1,267,200	3.41

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,000株(議決権の数10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」に含まれておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、2017年8月9日開催の第48回定時株主総会決議により、当社の業務執行取締役(以下「対象取締役」という。)を対象に、当社グループ全体の中長期的な業績向上、企業価値の増大への貢献意欲と株主重視の経営意識を一層高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)として導入いたしました。

本制度の概要

本制度は、対象取締役向けの自社株式によるインセンティブ・プランであり、対象取締役に対して、役割・職務・職位に基づき、会社業績指標の達成度に応じて当社普通株式を交付する業績連動型の株式報酬制度であります。対象取締役への当社普通株式の交付は、下記記載の対象期間終了後に行います。

本制度の仕組み

本制度は、具体的には、以下の手順に従って実施いたします。なお、本制度は会社業績指標の達成率等に応じて当社普通株式を交付することから、本制度の導入時点では、株式を交付するか否か並びに株式を交付することになる対象取締役及び交付する株式数は確定していません。

当社は、下記 記載のとおり3事業年度を対象期間とし、基準となる報酬債権の金額（各対象取締役の役割・職務・職位に基づく報酬基準に応じて定める。）を定め、対象期間における事業年度ごとの会社業績の数値目標の達成割合に応じて、当社普通株式を交付いたします。

当社が当社普通株式を交付する際は、当社による株式発行又は自己株式の処分により行われ、当社普通株式を交付する対象取締役及び交付する株式数は、対象期間経過後の取締役会で決定いたします。この場合、当社から対象取締役に対して金銭報酬債権を付与し、対象取締役は、当該株式発行又は自己株式の処分に際して当該金銭報酬債権を現物出資することにより、当社普通株式を取得いたします。当該金銭報酬債権の金額の合計については、2012年8月10日開催の第43回定時株主総会においてご承認いただきました取締役の報酬額の固定枠（年間200百万円以内）及び変動枠（前事業年度の当期純利益の1%以内の額）の合計額の内枠にて、年額300百万円（3事業年度合計90百万円）を上限とし、当社普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利にならない範囲内で取締役会において決定いたします。

本制度の対象期間

本制度の対象期間は3事業年度とし、2018年5月20日で終了する事業年度から2020年5月20日で終了する事業年度までの3事業年度とします。なお、上記の当初の対象期間終了後も、本株主総会で承認を受けた範囲内で、次の3事業年度の期間を対象期間として、本制度の継続を当社取締役会において承認する場合があります。

本制度に基づき対象取締役に対して交付される当社株式数

当社は、対象期間における当社連結売上高、連結経常利益及び連結ROEの各目標の達成割合に応じて、基準となる報酬債権の金額（各対象取締役の役割・職務・職位に基づく報酬基準に応じて定める）を定め、それに所定の数値を乗じて個々の対象取締役に対して給付する金銭報酬債権の金額ひいては交付する株式数を算出いたします。当該交付株式数についても、当社普通株式を引き受ける対象取締役に特に有利としない範囲内で、取締役会において決定いたします。また、算出した個々の対象取締役に対して交付する株式数に単元未満株式が生じる場合、単元未満株式は切り捨てるものといたします。

[算式]

交付株式数

$$= \text{報酬債権の金額} (1) \times 15\% \times \text{達成割合} (2) / \text{基準株価} (3)$$

上記計算式にて算出された各事業年度算出数の3事業年度合計

(1) 報酬債権の金額

各対象取締役の役割・職務・職位に基づく報酬基準に応じて、各事業年度の8月に決定する年額基本報酬

(2) 達成割合 = イ + ロ + ハ

イ．連結売上高の達成割合 = 業績連動係数 × 30%

ロ．連結経常利益の達成割合 = 業績連動係数 × 40%

ハ．連結ROEの達成割合 = 業績連動係数 × 30%

業績連動係数は、数値目標に対する水準を100%として、業績達成度合いに応じて0.0~1.2の範囲で定めます。

2020年5月20日で終了する連結会計年度の数値目標

	2018年5月期	2019年5月期	2020年5月期
連結売上高	23,700百万円	25,500百万円	28,000百万円
連結経常利益	3,140百万円	4,510百万円	5,600百万円
連結ROE	6.0%	8.0%	10.0%

(環境に応じて、目標数値を修正する場合があります。)

(3) 基準株価 = 各事業年度末の株価終値 (期末日が休日の場合は前営業日の終値)

当社が対象取締役に交付する当社普通株式の総数は、年間3万株（3事業年度合計9万株）を上限といたします。ただし、当社の発行済株式の総数が、株式の併合、株式の分割、株式無償割当て等によって増減した場合は、当該上限及び対象取締役に対する交付株式数は、その比率に応じて合理的に調整されます。

また、上記に定める数の当社普通株式の交付を行うことにより、上記に定める金銭報酬債権の金額の上限又は上記の交付株式総数の上限を超えるおそれがある場合には、当該上限を超えない範囲内で、各対象取締役に対して交付する株式数を按分比率等の合理的な方法により減少させます。

本制度の株式交付要件

本制度においては、対象期間が終了し、以下の株式交付要件を満たした場合に、対象取締役に対して当社普通株式を交付いたします。

- ・対象期間中に当社取締役として在任したこと
 - ・一定の非違行為がなかったこと
 - ・その他株式報酬制度としての趣旨を達成するために必要であると取締役会が定める要件
- （ 1 ）対象期間中に対象取締役が当社が正当と認める理由により退任する場合には、退任時までの在任年数に応じて按分した数の当社普通株式を交付いたします。
- （ 2 ）対象期間中に新たに就任した対象取締役についても、在任年数に応じて按分した数の当社普通株式を交付いたします。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	38	56,012
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,267,296	-	1,267,296	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2018年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、利益配分につきましては、経営の重要政策と認識し、収益力の拡充を図りながら業績に連動した配当を行っており、配当性向（連結）35%を目処とした利益還元を行うこととします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、また「期末配当の基準日は毎年5月20日、中間配当の基準日は毎年11月20日とする。」旨を定款に定めております。

当期末の配当金につきましては、1株当たり16円とさせていただきます。これにより、1株当たりの年間配当金につきましては、中間配当金16円と合わせて32円となり、当事業年度の配当性向（連結）は35.3%、純資産配当率（連結）は2.9%となりました。

また、内部留保資金につきましては、新製品開発及び研究開発投資や生産関連設備投資、自己株式の取得、業容拡大に向けた財務体質の強化などに充当していく所存であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2017年12月13日 取締役会決議	575,115	16
2018年6月28日 取締役会決議	575,115	16

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
決算年月	2014年5月	2015年5月	2016年5月	2017年5月	2018年5月
最高(円)	1,343	1,517	1,648	1,574	1,999
最低(円)	1,058	1,104	905	961	1,305

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年12月	2018年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,894	1,999	1,940	1,690	1,522	1,520
最低(円)	1,514	1,812	1,547	1,354	1,365	1,401

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性12名 女性 - 名 (役員のうち女性の比率 - %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		谷川 正人	1956年8月8日生	1979年3月 当社入社 1998年7月 アプリケーション開発部長 2003年8月 取締役就任 2004年6月 品質管理部長 2008年5月 生産・資材・情報システム統括 2008年6月 常務取締役就任、生産・資材統括 大洋電子工業㈱代表取締役社長就任 2013年8月 常務取締役営業・生産・資材統括 2013年11月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	75
常務取締役	生産統括兼無錫科索電子有限公司董事長	斉藤 盛雄	1959年7月14日生	1982年3月 当社入社 2003年2月 オンボード生産部長 2006年5月 東日本営業部長 2008年8月 ユニット生産部長 2011年8月 無錫コーセル開発プロジェクトプロジェクトリーダー 2011年12月 無錫科索電子有限公司董事長就任(現任) 2013年8月 取締役就任 グローバル調達・生産担当 2014年5月 ミドルレンジグローバル電源担当 2015年8月 中国生産担当 2016年8月 生産統括(現任) 2017年8月 常務取締役就任(現任)	(注) 3	25
常務取締役	総務・経理担当兼経理部長	小西 有吉	1958年2月3日生	2011年7月 当社入社 2011年7月 総務部長 2013年8月 取締役就任、総務・経理担当兼管理部長 2015年5月 総務・経理担当兼経理部長 2015年8月 総務・経理・ベトナム子会社担当兼経理部長 2017年8月 常務取締役就任、総務・経理担当兼経理部長(現任)	(注) 3	6
取締役	資材・情報システム担当兼ベトナム子会社担当	山影 隆	1958年2月8日生	1980年3月 当社入社 1993年6月 オンボード生産部長 1995年1月 コーセルU.S.A. INC. 代表取締役社長就任 2004年2月 コーセルU.S.A. INC. 代表取締役会長就任 2004年5月 当社海外営業部長 2005年8月 取締役就任(現任) 2010年8月 取締役営業統括 2011年8月 開発業務統括 2013年8月 品質管理担当 2013年12月 品質管理・情報システム担当 2014年5月 品質管理・情報システム担当兼情報システム推進部長 2016年8月 資材・情報システム担当兼情報システム推進部長 2017年8月 資材・情報システム担当兼ベトナム子会社担当(現任)	(注) 3	91

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	品質管理・品質保証システム革新担当兼人事労務担当	清澤 聡	1960年9月28日生	1983年4月 当社入社 2002年5月 総務部長 2010年8月 東日本営業部長 2011年8月 取締役就任(現任)、国内営業統括兼国内営業部長 2012年12月 営業統括 2013年8月 人事労務担当兼人財開発部長 2013年11月 営業統括兼人事労務担当兼人財開発部長 2014年5月 営業統括兼人事労務担当 2016年8月 品質管理・品質保証システム革新担当兼人事労務担当(現任)	(注) 3	21
取締役	営業総括兼海外開発推進担当	安田 勲	1963年1月11日生	1985年4月 当社入社 2007年5月 A S 開発部長 2013年5月 I P S 事業推進担当部長 2013年8月 取締役就任(現任) 開発総括 2013年12月 開発統括兼O S 開発部長 2015年5月 開発統括 2016年8月 営業統括兼海外開発推進担当(現任)	(注) 3	18
取締役	開発・技術統括新ビジネス推進担当兼I P S 開発部長	万尾 達也	1969年9月7日生	1995年3月 当社入社 2011年5月 N S 開発部長 2013年5月 要素技術開発部長 2013年12月 I P S 開発部長(現任) 2016年8月 取締役就任(現任) 2016年8月 開発・技術統括新ビジネス推進担当(現任)	(注) 3	2
取締役		内田 康郎	1966年5月2日生	1998年4月 富山大学経済学部専任講師 2000年4月 同 助教授 2007年4月 同 准教授 2008年4月 同 教授 2010年10月 国際ビジネス研究会理事(現任) 2014年8月 異文化経営学会理事(現任) 2015年4月 富山大学経済学部副学部長 2015年7月 多国籍企業学会理事(現任) 2015年8月 当社取締役就任(現任) 2018年4月 兵庫県立大学大学院経営研究科教授、富山大学名誉教授(現任)	(注) 3	-
取締役		翠田 章男	1954年10月6日生	1977年4月 (株)ポッカレモン入社 1981年5月 (株)トンボ飲料入社 1987年6月 同社取締役専務 1998年6月 同社代表取締役社長(現任) 2017年8月 当社取締役就任(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		谷野 光彦	1955年11月27日生	1996年7月 当社入社 2002年5月 経理部長 2007年8月 取締役就任、総務・経理統括兼経理部長 2010年8月 取締役管理部長 2013年8月 非常勤顧問 金田会計事務所入所 2016年8月 当社非常勤監査室室長 2018年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 3	6
監査役		佐伯 康博	1947年10月13日生	1978年4月 佐伯法律事務所開設(富山県弁護士会)(現任) 2003年6月 (株)廣貴堂監査役就任(現任) 2003年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		犬島 伸一郎	1940年3月20日生	1963年4月 ㈱北陸銀行入行 1996年6月 同行専務取締役 1998年6月 同行取締役頭取 1998年7月 社団法人富山県銀行協会会長 2002年6月 ㈱北陸銀行特別顧問 2003年6月 同行特別参与 2003年6月 財団法人北陸経済研究所理事長 2007年11月 富山商工会議所会頭 2008年8月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	-
計						249

- (注) 1. 取締役 内田康郎、翠田章男は、社外取締役であります。
 2. 監査役 佐伯康博、犬島伸一郎は、社外監査役であります。
 3. 2018年8月9日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 4. 2015年8月11日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 所有株式数は、コーセル役員持株会における本人持ち分を含めて記載しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスに関して、経営の重要な課題と位置付け、様々なステークホルダーの信頼と期待に応える企業を目指して経営効率の向上を図るとともに、経営監視機能や法令遵守がスムーズに機能するよう監査役会制度を導入し、体制の整備に取り組んでおります。

企業統治の体制

a. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。社外監査役を補佐する担当セクションは設置しておりませんが、毎月開催している監査役会にて社外監査役に対し情報を伝達しております。また、社外取締役2名を選任しており、社外の視点も踏まえた実効的な経営監視機能と適切な助言機能を果たしております。

取締役会

法令または定款に定めがある事項や経営方針および業務執行に関する意思決定を行うことと、代表取締役の業務執行に対する監督を行っております。取締役9名(うち、社外取締役2名)で構成し、通常月一回開催し、そこで決定された経営方針に基づいて代表取締役社長の指揮のもと、取締役はそれぞれの担当・統括業務を執行しております。

監査役会

常勤監査役1名、社外監査役2名(うち1名弁護士)の計3名で構成し、取締役会並びに諸会議に出席して取締役の業務執行の監査を行っております。

監査室

社長直轄の監査室(1名)を設置し、監査役、監査役会及び会計監査人と連携し、内部統制機能の充実に努めております。

b. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、当社の企業規模、事業内容等を勘案し、監査役会設置会社として、経営監視機能の客観性及び中立性を確保する経営管理体制を整えており、現状の体制で外部からの経営監視機能は十分に果たしていると判断しております。

c. 内部統制システムの整備の状況

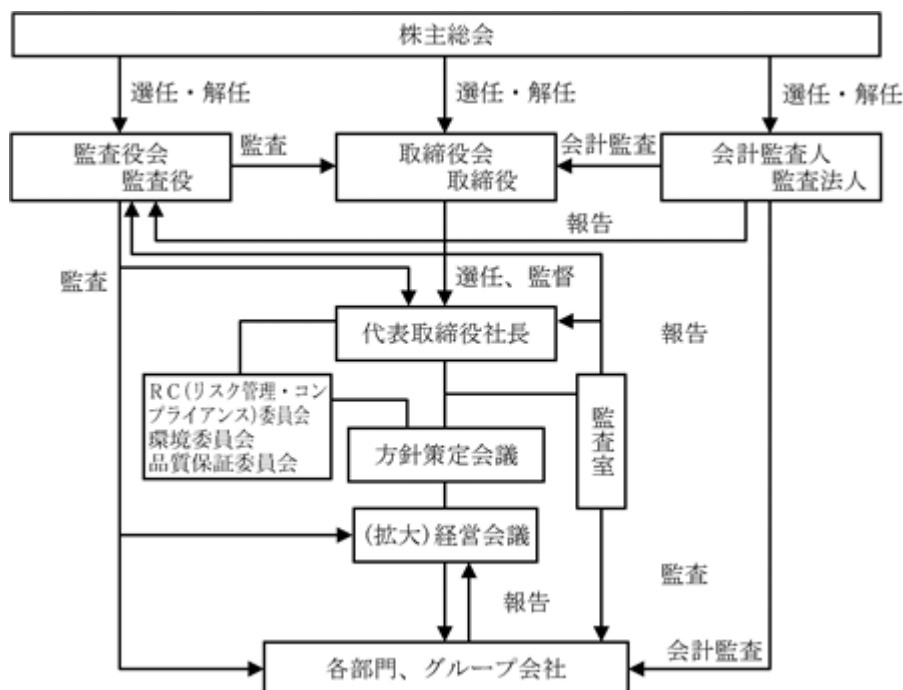
当社グループは、経営の基本的な考え方として「品質至上を核に社会の信頼に応える」の経営理念に基づき、TQM(総合的品質管理)の思想と手法を駆使して体質の改善を図っております。そのために、目標と方策を明確に示し、方針管理の全社的展開によって競争激化している直流安定化電源市場の中で生き残りを図り、魅力ある製品で社会の信頼に応えていきます。

この考えを実現していくため、法令遵守(以下「コンプライアンス」という。)を掲げ、当社および子会社の役員および使用人(従業員、派遣社員、その他当社業務に従事する全ての従業員)がとるべき「倫理憲章・自主行動基準」を定め、その徹底を図る体制を構築しております。

具体的には、総務部門統括取締役を総括責任者とし、総務部門が体制の構築、維持、教育・啓蒙にあたっております。また、内部監査部門である社長直轄の監査室は、業務が法令、定款および社内規定に準拠して行われているかを検証し、その結果を取締役会および監査役会に報告しております。取締役会は、定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

なお、当社のコンプライアンス体制およびリスク管理体制は、子会社も含めたグループ全体を対象としております。

当社グループの会社の機関および内部統制システムの状況を模式図に示すと次のとおりであります。



d . 子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社子会社の業務執行については、当社の取締役会で定期的な報告をさせ、あらかじめ定められた重要事項については当社の取締役会における決裁を必要としております。

内部監査部門である監査室は、子会社各社の内部監査を実施し、その結果を代表取締役および責任者に報告するとともに、内部統制の改善のための指導、助言を行っております。

e . リスク管理体制の整備の状況

基本的に、各部門が方針管理や日常の業務の中でリスクの管理およびその未然防止に努めております。

全社的には、RC(リスク管理・コンプライアンス)委員会において各部門から抽出された管理すべき危機的状況を評価確認し、発生時の対応及び被害最小化に向けた予防管理体制を整備しております。また、「BCP(事業継続計画)規定」を定め、不測事態において早急に事業を復旧する体制を構築しております。

法律上の問題については、顧問弁護士からアドバイスを受ける体制を採っております。

f . 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限定額は、社外取締役、社外監査役ともに法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がない時に限られます。

内部監査及び監査役監査の状況

当社グループにおける通常の内部監査は監査室及び監査役の連携により実施しており、監査結果については代表取締役および責任者へ報告するとともに、内部統制の改善のための指導、助言を行っております。

また、内部監査及び監査役監査は前述のとおり、会計監査人監査と連携して効果的に実施されております。

なお、社外監査役の各氏については、佐伯康博氏は弁護士資格があり、財務および会計に対しても相当程度の知見を有しており、犬島伸一郎氏は長年金融機関に勤務し要職に携わってきた経歴から、金融および経済、経営に関して相当程度の知見を有しております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は佐々木雅広氏、中川敏裕氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属し、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、その他4名であります。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外役員の選任にあたっては、原則として東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考として、当社取締役会が定めた「社外役員の独立性に関する基準」に従っております。

社外取締役 内田康郎氏は、兵庫県立大学大学院経営研究科教授の要職にあり、経営戦略（グローバル戦略）の専門家としての立場からその知見に基づき当社経営について助言いただくため選任しており、当社との間に特別な利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外取締役 翠田章男氏は、老舗の清涼飲料メーカーのトップとして長年経営に携わり、独自の技術、ノウハウを活かした製品開発を展開し、外資系企業や国内大手が主導権を握る清涼飲料メーカーの中で、着実な成果を挙げておられます。これらのことから、経営に関する高い見識に基づき当社経営について助言いただくため選任しており、当社との間に特別な利害関係はありません。当社は、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役 佐伯康博氏は、法律の専門家としての立場から当社経営について監査するため選任しており、「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、当社との間に特別な利害関係はありません。当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。同氏は、株式会社廣貴堂の社外監査役を兼務しておりますが、当社と株式会社廣貴堂との間に特別な関係はありません。

社外監査役 犬島伸一郎氏は、金融および経済、経営に関して幅広い知識・経験を活かし、客観的な立場から当社経営に関して監査するため選任しており、当社との間に特別な利害関係はありません。同氏は、トナミホールディングス株式会社の社外取締役を兼務しておりますが、当社とトナミホールディングス株式会社との間に特別な関係はありません。

なお、社外監査役は取締役会および監査役会に出席し、それぞれの経験を活かした発言、監査結果についての意見交換および監査に関する協議等を行っております。また、監査役監査において、監査室等から報告を受けております。

役員報酬

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	株式報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	172,067	135,177	12,890	24,000	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	14,400	14,400	-	-	-	1
社外取締役	7,700	7,700	-	-	-	2
社外監査役	5,460	5,460	-	-	-	2
合計	199,627	162,737	12,890	24,000	-	12

(注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分は含まれておりません。

2. 賞与は、当事業年度(2017年5月21日から2018年5月20日)に役員賞与として未払金に計上した額を記載しております。

3. 株式報酬は、当事業年度に費用計上した額であります。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬額等については、2012年8月10日開催の第43回定時株主総会にて、次のとおり決議いただいております。

- ・ 取締役の報酬額を固定枠として年額200百万円以内（うち、社外取締役は年額20百万円以内）、変動枠として前事業年度の当期純利益の1%以内の額の合計額とする。
- ・ 監査役の報酬額を年額30百万円以内とする。

株主総会にて決議した上限額の範囲内において、取締役については取締役会の決議、監査役については監査役の協議により支給額を決定しております。

取締役の報酬は、月額報酬と賞与、監査役の報酬は月額報酬から構成しております。

月額報酬は、役割の大きさや責任範囲に基づき支給します。

賞与は、会社業績等を勘案して、取締役会の決議により支給します。

- ・ 株式報酬は、2017年8月9日開催の第48回定時株主総会決議により、中長期的な業績向上による持続的成長と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）として導入しております。

なお、本制度の詳細につきましては、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況（8）役員・従業員株式所有制度の内容」に記載しております。

取締役の定数

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動的確保と株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当（中間配当、期末配当）等を行うことができる旨を定款で定めております。

自己株式取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議による自己株式の取得を可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役及び監査役（取締役であった者、監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除できる旨を定款で定めております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 23銘柄 1,629,699千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
 前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)リョーサン	108,000	421,740	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	112,800	189,955	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
日置電機(株)	68,600	162,444	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
北陸電気工業(株)	1,126,000	149,758	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
スズデン(株)	123,000	136,038	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
朝日印刷(株)	27,720	68,690	地元株式上場企業を応援し、地域経済の発展に貢献することを目的に株式を保有しております。
(株)富山銀行	9,300	41,431	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
オムロン(株)	9,000	39,870	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
(株)不二越	64,192	36,846	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
(株)大和証券グループ本社	45,703	30,895	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
協栄産業(株)	45,000	7,605	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
加賀電子(株)	1,155	2,405	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
(株)アエリア	200	877	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
ノーリツ鋼機(株)	1,000	874	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (千円)	保有目的
(株)リョーサン	108,000	438,480	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
(株)ほくほくフィナンシャルグループ	112,800	189,504	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
日置電機(株)	68,600	292,236	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
北陸電気工業(株)	112,600	152,347	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
スズデン(株)	123,000	214,143	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
朝日印刷(株)	55,440	67,082	地元株式上場企業を応援し、地域経済の発展に貢献することを目的に株式を保有しております。
(株)富山銀行	9,300	37,897	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
オムロン(株)	9,000	54,540	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
(株)不二越	65,971	38,395	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
(株)大和証券グループ本社	45,703	30,589	取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係を維持し、事業基盤の安定化を図ることを目的に株式を保有しております。
協栄産業(株)	4,500	9,490	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
加賀電子(株)	1,155	3,394	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
(株)アエリア	400	603	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。
ノーリツ鋼機(株)	1,000	2,211	取引先と強固かつ長期的な信頼関係を構築することで、事業基盤の強化・企業価値向上を図ることを目的として、株式を保有しております。

c. 保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

d. 保有目的を変更した投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	23	-	23	34
連結子会社	-	-	-	-
計	23	-	23	34

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるコーセルU.S.A. INC.及びコーセルアジアLTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として8百万円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるコーセルU.S.A. INC.及びコーセルアジアLTD.は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGに対して、監査証明業務に基づく報酬として9百万円、非監査業務に基づく報酬として0百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である財務・税務・年金デューデリジェンスに係る業務などを委託し、その対価として34百万円を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年5月21日から2018年5月20日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年5月21日から2018年5月20日まで)の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年5月20日)	当連結会計年度 (2018年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,067,942	10,242,249
受取手形及び売掛金	3 8,036,305	3 9,188,221
有価証券	6,750,027	2,200,150
商品及び製品	739,950	1,087,264
仕掛品	82,835	93,502
原材料及び貯蔵品	1,942,698	2,798,310
繰延税金資産	402,078	488,785
その他	207,797	277,287
貸倒引当金	4,359	4,956
流動資産合計	24,225,275	26,370,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,667,362	3,692,112
減価償却累計額	2,697,313	2,762,249
建物及び構築物(純額)	970,049	929,863
機械装置及び運搬具	6,221,260	6,837,825
減価償却累計額	4,798,329	5,033,214
機械装置及び運搬具(純額)	1,422,931	1,804,611
工具、器具及び備品	5,270,227	5,564,439
減価償却累計額	4,946,770	5,141,617
工具、器具及び備品(純額)	323,456	422,822
土地	1 1,143,940	1 1,192,440
建設仮勘定	-	879,402
有形固定資産合計	3,860,377	5,229,140
無形固定資産		
ソフトウェア	89,608	83,905
その他	12,019	10,173
無形固定資産合計	101,628	94,079
投資その他の資産		
投資有価証券	13,288,546	13,229,699
繰延税金資産	27,833	6,670
退職給付に係る資産	-	125,740
その他	2 144,996	2 148,036
投資その他の資産合計	13,461,376	13,510,147
固定資産合計	17,423,383	18,833,366
資産合計	41,648,659	45,204,181

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年5月20日)	当連結会計年度 (2018年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,181,027	1,227,229
未払金	455,897	863,403
未払法人税等	610,138	1,110,245
賞与引当金	408,357	413,963
製品保証引当金	567,000	712,000
その他	490,937	402,222
流動負債合計	3,713,357	4,729,065
固定負債		
繰延税金負債	-	67,109
退職給付に係る負債	85,797	206,900
その他	162,148	159,133
固定負債合計	247,946	433,143
負債合計	3,961,304	5,162,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金	2,288,350	2,288,350
利益剰余金	34,533,775	36,644,408
自己株式	1,523,002	1,523,058
株主資本合計	37,354,123	39,464,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307,095	474,128
為替換算調整勘定	6,082	79,830
退職給付に係る調整累計額	5,666	3,857
その他の包括利益累計額合計	306,679	550,101
非支配株主持分	26,552	27,171
純資産合計	37,687,354	40,041,972
負債純資産合計	41,648,659	45,204,181

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
売上高	22,479,753	26,594,096
売上原価	1,315,552,092	1,317,950,399
売上総利益	6,927,661	8,643,697
販売費及び一般管理費	2,33,436,779	2,33,939,693
営業利益	3,490,882	4,704,003
営業外収益		
受取利息	63,545	42,788
受取配当金	43,156	39,357
為替差益	19,383	-
受取補償金	30,239	39,350
その他	23,295	42,188
営業外収益合計	179,620	163,684
営業外費用		
為替差損	-	42,720
自己株式取得費用	130	-
その他	550	1,836
営業外費用合計	680	44,556
経常利益	3,669,822	4,823,132
特別利益		
固定資産売却益	4,638	4,625
特別利益合計	638	625
特別損失		
固定資産売却損	-	4
固定資産除却損	5,5173	5,2563
関係会社支援損	6,7000	-
特別損失合計	12,173	2,567
税金等調整前当期純利益	3,658,287	4,821,190
法人税、住民税及び事業税	1,043,558	1,623,989
法人税等調整額	41,750	67,687
法人税等合計	1,085,308	1,556,302
当期純利益	2,572,979	3,264,887
非支配株主に帰属する当期純利益	13,688	4,024
親会社株主に帰属する当期純利益	2,559,290	3,260,863

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
当期純利益	2,572,979	3,264,887
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176,902	167,032
為替換算調整勘定	99,440	87,803
退職給付に係る調整額	1,858	9,523
その他の包括利益合計	1,79,320	1,245,312
包括利益	2,652,299	3,510,200
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,639,691	3,504,285
非支配株主に係る包括利益	12,608	5,914

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年5月21日 至 2017年5月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,288,350	32,630,491	804,465	36,169,375
当期変動額					
剰余金の配当			656,005		656,005
親会社株主に帰属する当期純利益			2,559,290		2,559,290
自己株式の取得				718,536	718,536
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,903,284	718,536	1,184,747
当期末残高	2,055,000	2,288,350	34,533,775	1,523,002	37,354,123

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	130,193	92,277	3,807	226,278	17,106	36,412,760
当期変動額						
剰余金の配当						656,005
親会社株主に帰属する当期純利益						2,559,290
自己株式の取得						718,536
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	176,902	98,360	1,858	80,400	9,445	89,846
当期変動額合計	176,902	98,360	1,858	80,400	9,445	1,274,593
当期末残高	307,095	6,082	5,666	306,679	26,552	37,687,354

当連結会計年度（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,055,000	2,288,350	34,533,775	1,523,002	37,354,123
当期変動額					
剰余金の配当			1,150,231		1,150,231
親会社株主に帰属する当期純利益			3,260,863		3,260,863
自己株式の取得				56	56
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,110,632	56	2,110,576
当期末残高	2,055,000	2,288,350	36,644,408	1,523,058	39,464,699

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	307,095	6,082	5,666	306,679	26,552	37,687,354
当期変動額						
剰余金の配当						1,150,231
親会社株主に帰属する当期純利益						3,260,863
自己株式の取得						56
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	167,032	85,913	9,523	243,421	619	244,041
当期変動額合計	167,032	85,913	9,523	243,421	619	2,354,617
当期末残高	474,128	79,830	3,857	550,101	27,171	40,041,972

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,658,287	4,821,190
減価償却費	738,420	843,627
製品保証引当金の増減額(は減少)	61,000	145,000
賞与引当金の増減額(は減少)	53,547	5,517
貸倒引当金の増減額(は減少)	97	513
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	-	127,147
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	133,435	108,961
受取利息及び受取配当金	106,701	82,145
為替差損益(は益)	3,103	1,504
有形固定資産売却損益(は益)	638	621
有形固定資産除却損	5,173	2,563
売上債権の増減額(は増加)	1,391,636	1,130,237
たな卸資産の増減額(は増加)	293,655	1,197,717
仕入債務の増減額(は減少)	390,949	23,790
その他	528	28,105
小計	2,983,983	3,383,684
利息及び配当金の受取額	110,263	89,034
法人税等の支払額	796,182	1,123,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,298,063	2,348,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	5,201,132	1,901,148
投資有価証券の償還による収入	4,400,000	6,750,000
有形固定資産の取得による支出	619,603	1,893,087
有形固定資産の売却による収入	1,296	804
その他	13,098	28,892
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,432,537	2,927,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	718,666	56
配当金の支払額	655,441	1,149,748
非支配株主への配当金の支払額	3,163	5,295
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,377,271	1,155,100
現金及び現金同等物に係る換算差額	70,525	52,874
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	582,271	4,174,307
現金及び現金同等物の期首残高	6,350,213	5,767,942
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,767,942	1 9,942,249

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

- コーセルU.S.A. INC. (在外子会社)
- コーセルヨーロッパGmbH (在外子会社)
- コーセルアジアLTD. (在外子会社)
- コーセル上海電子有限公司 (在外子会社)
- 無錫科索電子有限公司 (在外子会社)
- 上海科索商貿有限公司 (在外子会社)

(2) 非連結子会社の名称等

コーセルベトナムCO.,LTD. (在外子会社)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(コーセルベトナムCO.,LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

コーセルU.S.A. INC.、コーセルヨーロッパGmbH並びにコーセルアジアLTD.の決算日は、4月30日であり、コーセル上海電子有限公司、無錫科索電子有限公司並びに上海科索商貿有限公司の決算日は12月31日であり、4月30日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。

なお、連結財務諸表の作成に当たっては、4月30日現在の財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

.....償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

.....決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

.....移動平均法による原価法

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法）を採用しております。

海外連結子会社

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社及び海外連結子会社は、従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

製品保証引当金

当社は、顧客に納品した一部製品に対して、将来の補償費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用がある場合は、発生年度に費用処理することにしております。

数理計算上の差異については、翌連結会計年度に費用処理することにしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における「為替換算調整勘定」及び「非支配株主持分」に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等は、税抜方式を採用しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2018年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳額(過年度分)

	前連結会計年度 (2017年5月20日)	当連結会計年度 (2018年5月20日)
有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳額 (過年度分)	55,025千円	55,025千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年5月20日)	当連結会計年度 (2018年5月20日)
投資その他の資産「その他」(出資金)	86,344千円	86,344千円

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年5月20日)	当連結会計年度 (2018年5月20日)
受取手形	56,616千円	50,597千円

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は、収益性の低下に伴う簿価単価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
たな卸資産評価損	1,505千円	1,242千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
荷造運搬費	383,358千円	419,175千円
貸倒引当金繰入額	97	513
給料	801,500	852,094
賞与引当金繰入額	66,047	80,655
製品保証引当金繰入額	61,000	145,000
製品保証費	351,173	392,501
退職給付費用	43,784	36,248

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
	130,004千円	127,101千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
機械装置及び運搬具	631千円	625千円
建物附属設備	7	-
計	638	625

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
機械装置及び運搬具	4,997千円	2,364千円
工具、器具及び備品	175	199
計	5,173	2,563

6 前連結会計年度の関係会社支援損は、非連結子会社であるコーセルベトナムCO.,LTD.に対する債権放棄によるものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	254,535千円	240,334千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	254,535	240,334
税効果額	77,633	73,302
その他有価証券評価差額金	176,902	167,032
為替換算調整勘定：		
当期発生額	99,440	87,803
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	8,152	5,550
組替調整額	5,478	8,152
税効果調整前	2,674	13,703
税効果額	815	4,179
退職給付に係る調整額	1,858	9,523
その他の包括利益合計	79,320	245,312

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,212,000	-	-	37,212,000
合計	37,212,000	-	-	37,212,000
自己株式				
普通株式 (注)	767,222	500,036	-	1,267,258
合計	767,222	500,036	-	1,267,258

(注) 自己株式の数の増加は、取締役会決議による自己株式の取得500,000株、単元未満株式の買取り36株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年6月29日 取締役会	普通株式	291,558	8	2016年5月20日	2016年7月19日
2016年12月14日 取締役会	普通株式	364,447	10	2016年11月20日	2017年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 取締役会	普通株式	575,115	利益剰余金	16	2017年5月20日	2017年7月18日

当連結会計年度（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	37,212,000	-	-	37,212,000
合計	37,212,000	-	-	37,212,000
自己株式				
普通株式 (注)	1,267,258	38	-	1,267,296
合計	1,267,258	38	-	1,267,296

(注) 自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取り38株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月29日 取締役会	普通株式	575,115	16	2017年5月20日	2017年7月18日
2017年12月13日 取締役会	普通株式	575,115	16	2017年11月20日	2018年2月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 取締役会	普通株式	575,115	利益剰余金	16	2018年5月20日	2018年7月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
現金及び預金勘定	6,067,942千円	10,242,249千円
預入期間が3か月を超える定期預金	300,000	300,000
現金及び現金同等物	5,767,942	9,942,249

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については余裕資金をもって行い、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブ取引は利用しておらず、また投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社グループでは、当社と海外子会社の取引を外貨建てで行っており、そこから生じている外貨建営業債権・債務は、為替の変動リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び取引先企業との業務上の関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、「売上債権管理規定」に従い、営業債権について営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の「売上債権管理規定」に準じて、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、「資金運用規定」に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

市場リスク(為替や市場価格等のリスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社及び一部の連結子会社は外貨建営業債権債務を保有しており、通貨別月別に為替変動による影響額を把握しております。ただし、為替予約等によるヘッジは行っておりません。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度（2017年5月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	6,067,942	6,067,942	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	8,036,305 4,359		
	8,031,946	8,031,946	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	18,650,357	18,669,616	19,258
その他有価証券	1,289,430	1,289,430	-
	19,939,788	19,959,047	19,258
資産計	34,039,677	34,058,935	19,258
(1) 買掛金	1,181,027	1,181,027	-
(2) 未払金	455,897	455,897	-
(3) 未払法人税等	610,138	610,138	-
負債計	2,247,063	2,247,063	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2018年5月20日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	10,242,249	10,242,249	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	9,188,221 4,956		
	9,183,265	9,183,265	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券	13,800,150	13,803,859	3,709
その他有価証券	1,530,914	1,530,914	-
	15,331,064	15,334,773	3,709
資産計			
(1) 買掛金	1,227,229	1,227,229	-
(2) 未払金	863,403	863,403	-
(3) 未払法人税等	1,110,245	1,110,245	-
負債計	3,200,879	3,200,879	-

(*1)受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年5月20日)	当連結会計年度 (2018年5月20日)
非上場株式	98,785	98,785

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年5月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,067,942	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,036,305	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	2,150,000	900,000	-	-
(2) 社債	4,600,000	11,000,000	-	-
合計	20,854,247	11,900,000	-	-

当連結会計年度(2018年5月20日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	10,242,249	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,188,221	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	400,000	800,000	-	-
(2) 社債	1,800,000	10,800,000	-	-
合計	21,630,471	11,600,000	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	2,550,348	2,555,329	4,981
	(2) 社債	10,900,008	10,925,946	25,937
	(3) その他	-	-	-
	小計	13,450,357	13,481,276	30,918
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	500,000	499,980	20
	(2) 社債	4,700,000	4,688,360	11,640
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,200,000	5,188,340	11,660
合計		18,650,357	18,669,616	19,258

当連結会計年度(2018年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	700,150	702,190	2,040
	(2) 社債	6,700,000	6,714,899	14,899
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,400,150	7,417,089	16,939
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	500,000	499,730	270
	(2) 社債	5,900,000	5,887,040	12,960
	(3) その他	-	-	-
	小計	6,400,000	6,386,770	13,230
合計		13,800,150	13,803,859	3,709

2. その他有価証券

前連結会計年度(2017年5月20日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,099,475	644,058	455,416
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,099,475	644,058	455,416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	189,955	203,507	13,552
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	189,955	203,507	13,552
合計		1,289,430	847,566	441,864

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額98,785千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（2018年5月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,341,410	645,207	696,202
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,341,410	645,207	696,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	189,504	203,507	14,003
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	189,504	203,507	14,003
	合計	1,530,914	848,714	682,199

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額98,785千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2016年5月21日 至 2017年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 2016年5月21日 至 2017年5月20日）及び当連結会計年度（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度並びに退職一時金制度を併用しております。

また、連結子会社では確定給付型の制度として退職一時金制度、一部の海外連結子会社は確定拠出型の年金制度を設けております。

なお、連結子会社が有する確定給付型の制度としての退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

確定給付企業年金制度(すべて積立型制度である)では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給します。当社の確定給付企業年金制度においては、累積給与と比例制を導入しております。当該制度では、加入者毎に積立額及び年金額の前原資に相当する仮想個人勘定残高を設けております。仮想個人勘定残高には、主として給与水準等に基づく拠出付与額を累積します。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
退職給付債務の期首残高	1,734,892千円	1,642,822千円
勤務費用	111,072	110,794
利息費用	9,714	9,856
数理計算上の差異の発生額	1,107	2,765
退職給付の支払額等	211,750	70,631
退職給付債務の期末残高	1,642,822	1,695,607

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
年金資産の期首残高	1,526,472千円	1,568,198千円
期待運用収益	19,080	19,602
数理計算上の差異の発生額	7,045	2,785
事業主からの拠出額	99,278	100,069
退職給付の支払額	83,678	63,068
年金資産の期末残高	1,568,198	1,622,016

(3) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
退職給付に係る負債の期首残高	13,360千円	11,174千円
退職給付費用	5,416	3,449
制度への戻入額・退職給付の支払額 為替換算調整額	7,728 125	- 154
退職給付に係る負債の期末残高	11,174	7,569

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2017年5月20日)	当連結会計年度 (2018年5月20日)
積立型制度の退職給付債務	1,642,822千円	1,496,276千円
年金資産	1,568,198	1,622,016
	74,623	125,740
非積立型制度の退職給付債務	11,174	206,900
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,797	81,160
退職給付に係る負債	85,797	206,900
退職給付に係る資産	-	125,740
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	85,797	81,160

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付債務は、「非積立型制度の退職給付債務」に計上しております。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
勤務費用	116,488千円	107,344千円
利息費用	9,714	9,856
期待運用収益	19,080	19,602
数理計算上の差異の費用処理額	5,478	8,152
その他	4,475	-
確定給付制度に係る退職給付費用	97,168	89,446

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当連結会計年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
数理計算上の差異	2,674千円	13,703千円
合計	2,674	13,703

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年5月20日)	当連結会計年度 (2018年5月20日)
未認識数理計算上の差異	8,152千円	5,550千円
合計	8,152	5,550

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年5月20日)	当連結会計年度 (2018年5月20日)
一般勘定	100%	100%
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、一般勘定の予定利率である1.25%としております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (2017年5月20日)	当連結会計年度 (2018年5月20日)
割引率(確定給付企業年金)	0.60%	0.60%
割引率(退職一時金)	0.60	0.60
長期期待運用収益率	1.25	1.25

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度69,935千円、当連結会計年度70,726千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年5月20日)	当連結会計年度 (2018年5月20日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	125,365千円	123,960千円
未払事業税	27,726	54,742
製品保証引当金	174,069	217,160
たな卸資産の未実現利益	35,733	46,476
未払費用	20,563	20,521
一括償却資産	11,506	15,450
未払金	7,114	10,472
繰延税金資産小計	402,078	488,785
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	402,078	488,785
繰延税金資産(固定)		
長期未払金	49,455	48,535
退職給付に係る負債	22,764	62,447
投資有価証券評価損	22,112	21,610
其他有価証券評価差額金	4,133	4,271
ソフトウェア償却超過額	42,259	40,780
関係会社整理損	9,150	-
一括償却資産	5,243	10,207
株式みなし譲渡益	1,541	1,541
貸倒引当金	1,157	765
その他	11,204	8,313
繰延税金資産小計	169,021	198,473
評価性引当額	-	-
繰延税金資産合計	169,021	198,473
繰延税金負債と相殺	141,187	191,802
繰延税金資産純額	27,833	6,670
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	-	40,001
其他有価証券評価差額金	109,461	182,399
子会社留保利益に係る繰延税金負債	30,279	35,745
その他	1,446	765
繰延税金負債合計	141,187	258,912
繰延税金資産と相殺	141,187	191,802
繰延税金負債純額	-	67,109

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年5月20日)	当連結会計年度 (2018年5月20日)
法定実効税率		30.5 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.2
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。	0.0
住民税均等割		0.3
外国子会社との税率差異		0.5
移転価格税制関連		2.0
税額控除		0.8
子会社株式取得関連費用		0.7
その他		0.1
税効果会計後の法人税等の負担率		32.3

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、直流安定化電源の製造・販売を主たる事業としている専門メーカーであります。

国内においては当社が製造・販売を担当しており、海外においては北米地域（米国、カナダ）、ヨーロッパ（主にドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン等）、アジア（主に中国、韓国、インド等）の各地域をコーセルU.S.A. INC.（米国）、コーセルヨーロッパGmbH（ドイツ）、コーセルアジアLTD.（香港）及びコーセル上海電子有限公司（中国）が販売事業を担当しております。また、中国における生産事業を無錫科索電子有限公司（中国）、上海科索商貿有限公司（中国）の現地法人が担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本生産販売事業」、「北米販売事業」、「ヨーロッパ販売事業」、「アジア販売事業」及び「中国生産事業」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,217,522	1,938,536	786,652	2,537,042	-	22,479,753	-	22,479,753
セグメント間の 内部売上高	3,857,309	-	-	-	917,117	4,774,426	4,774,426	-
計	21,074,831	1,938,536	786,652	2,537,042	917,117	27,254,180	4,774,426	22,479,753
セグメント利益	3,078,878	66,568	24,568	96,468	218,316	3,484,799	6,082	3,490,882
セグメント資産	39,379,828	1,289,611	475,211	1,373,315	1,183,542	43,701,509	2,052,850	41,648,659
その他の項目								
減価償却費	692,544	2,277	3,764	999	38,833	738,420	-	738,420
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	797,202	4,954	790	195	78,383	881,526	-	881,526

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額6,082千円は、セグメント間の取引消去6,579千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 497千円であります。

セグメント資産の調整額 2,052,850千円は、セグメント間の債権債務消去 995,461千円、棚卸資産の未実現損益の消去 86,984千円、投資と資本の消去 970,404千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額 (注)2
	日本生産 販売事業	北米 販売事業	ヨーロッパ 販売事業	アジア 販売事業	中国 生産事業	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	19,920,116	2,477,370	1,062,374	3,134,235	-	26,594,096	-	26,594,096
セグメント間の 内部売上高	4,880,979	-	-	-	1,214,213	6,095,192	6,095,192	-
計	24,801,096	2,477,370	1,062,374	3,134,235	1,214,213	32,689,289	6,095,192	26,594,096
セグメント利益	4,078,891	222,491	9,387	147,318	237,305	4,695,394	8,609	4,704,003
セグメント資産	42,515,047	1,374,096	580,604	1,472,224	1,802,049	47,744,023	2,539,842	45,204,181
その他の項目								
減価償却費	791,337	2,440	4,752	808	44,288	843,627	-	843,627
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	2,029,256	1,664	6,420	386	151,201	2,188,930	-	2,188,930

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額8,609千円は、セグメント間の取引消去44,485千円及び棚卸資産の未実現損益の消去 35,875千円であります。

セグメント資産の調整額 2,539,842千円は、セグメント間の債権債務消去 1,109,097千円、棚卸資産の未実現損益の消去 112,116千円、投資と資本の消去 1,318,628千円であります。

2. 各報告セグメントのセグメント利益の合計と調整額の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2016年5月21日 至 2017年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	14,478,290	7,011,754	989,708	22,479,753

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
17,217,522	1,938,536	786,652	2,537,042	22,479,753

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)リョーサン	4,310,676	日本生産販売事業

当連結会計年度（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	ユニット電源	オンボード電源	ノイズフィルタ	合計
外部顧客への売上高	16,945,775	8,350,998	1,297,323	26,594,096

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	北米	ヨーロッパ	アジア他	合計
19,920,116	2,477,370	1,062,374	3,134,235	26,594,096

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりです。

(1) 北米.....米国、カナダ

(2) ヨーロッパ.....ドイツ、イギリス、フランス、スイス、オーストリア、ノルウェー、スウェーデン等

(3) アジア他.....東アジア諸国、東南アジア諸国、インド、オーストラリア等

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
(株)リョーサン	5,111,868	日本生産販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年5月21日 至 2017年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年5月21日 至 2017年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2016年5月21日 至 2017年5月20日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2016年5月21日 至 2017年5月20日）	当連結会計年度 （自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）
1株当たり純資産額	1,047円74銭	1,113円23銭
1株当たり当期純利益金額	70円39銭	90円71銭

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2016年5月21日 至 2017年5月20日）	当連結会計年度 （自 2017年5月21日 至 2018年5月20日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,559,290	3,260,863
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（千円）	2,559,290	3,260,863
普通株式の期中平均株式数（株）	36,355,704	35,944,716

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2018年6月25日開催の取締役会において、スイッチング電源を製造・販売するスウェーデンのPowerbox International ABの株式等を取得し、子会社化することを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2018年6月27日付で株式譲渡が実行されました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Powerbox International AB (以下、PRBX)
 事業の内容 電子機器、電機機械器具の開発、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

1974年に設立され、スウェーデンのグネスタに本社を置くPRBXは、スイッチング電源の製造・販売をグローバルに行っております。顧客の競争力強化のために高効率かつ環境に配慮した製品を開発する技術力に強みを持ち、主に、産業機器、輸送機器、医療機器業界向けに個々の顧客に合わせた製品・ソリューションを提供しています。また、高い製品開発力と顧客要求に対応する柔軟なカスタマイズ力を背景に、特に欧州で高いプレゼンスを有し、広範な業界で強固な顧客基盤を築いています。

当社は、PRBXの株式取得により、欧州地域における営業力の強化と開発組織の獲得により事業領域の拡大・強化が可能となります。当社の製品とPRBXの製品を組み合わせることで、それぞれの製品ポートフォリオの拡大と、より広範な顧客層に対する包括的なソリューションの提供が期待されます。欧州地域でのより一層の事業拡大を図るために、PRBXの研究開発から生み出された製品デザイン力のノウハウを当社の製品にも活用していきます。

(3) 企業結合日

2018年6月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

98.14%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	228百万SEK	(約2,831百万円)
取得原価		228百万SEK	(約2,831百万円)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 230百万円
 現時点では確定していないため、概算額を記載しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	6,396,870	13,061,368	19,626,974	26,594,096
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	1,219,241	2,514,393	3,649,953	4,821,190
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	823,729	1,774,329	2,543,599	3,260,863
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	22円91銭	49円36銭	70円76銭	90円71銭

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22円91銭	26円44銭	21円40銭	19円95銭

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年5月20日)	当事業年度 (2018年5月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,541,162	7,362,820
受取手形	3 2,234,395	3 2,380,936
売掛金	2 5,876,474	2 6,816,673
有価証券	6,750,027	2,200,150
商品及び製品	500,116	769,493
仕掛品	82,835	93,502
原材料及び貯蔵品	1,760,996	2,473,786
繰延税金資産	366,345	442,308
その他	2 129,455	2 314,704
流動資産合計	21,241,808	22,854,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	948,076	886,422
構築物	15,902	37,930
機械及び装置	1,259,580	1,629,797
車両運搬具	10,058	11,625
工具、器具及び備品	274,142	375,746
土地	1 1,143,940	1 1,192,440
建設仮勘定	-	759,582
有形固定資産合計	3,651,700	4,893,546
無形固定資産		
ソフトウェア	74,518	67,947
その他	5,454	5,454
無形固定資産合計	79,972	73,401
投資その他の資産		
投資有価証券	13,288,546	13,229,699
関係会社株式	138,935	138,935
関係会社出資金	917,814	1,266,038
繰延税金資産	90,783	6,140
前払年金費用	-	131,153
その他	42,231	43,420
投資その他の資産合計	14,478,310	14,815,387
固定資産合計	18,209,984	19,782,335
資産合計	39,451,792	42,636,711

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年5月20日)	当事業年度 (2018年5月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,149,903	2,189,144
未払金	2,460,435	2,857,798
未払費用	304,345	307,378
未払法人税等	577,980	1,075,057
賞与引当金	408,357	406,429
製品保証引当金	567,000	712,000
その他	82,339	16,188
流動負債合計	3,550,361	4,563,997
固定負債		
長期末払金	162,148	159,133
退職給付引当金	82,776	199,194
固定負債合計	244,924	358,327
負債合計	3,795,285	4,922,325
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,055,000	2,055,000
資本剰余金		
資本準備金	2,288,350	2,288,350
資本剰余金合計	2,288,350	2,288,350
利益剰余金		
利益準備金	334,738	334,738
その他利益剰余金		
別途積立金	22,410,000	22,410,000
繰越利益剰余金	9,784,325	11,675,227
利益剰余金合計	32,529,063	34,419,966
自己株式	1,523,002	1,523,058
株主資本合計	35,349,411	37,240,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	307,095	474,128
評価・換算差額等合計	307,095	474,128
純資産合計	35,656,506	37,714,385
負債純資産合計	39,451,792	42,636,711

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当事業年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
売上高	1 21,074,831	1 24,801,096
売上原価	1 15,381,292	1 17,698,163
売上総利益	5,693,539	7,102,932
販売費及び一般管理費	2 2,617,723	2 2,913,930
営業利益	3,075,815	4,189,001
営業外収益		
受取利息	74	57
有価証券利息	59,632	36,310
受取配当金	1 119,422	1 127,120
為替差益	4,140	16,887
経営指導料	1 16,941	1 6,373
受取補償金	30,239	39,350
その他	16,219	35,252
営業外収益合計	246,672	261,352
営業外費用		
自己株式取得費用	130	-
営業外費用合計	130	-
経常利益	3,322,357	4,450,354
特別利益		
固定資産売却益	3 201	3 625
抱合せ株式消滅差益	5 100,455	-
特別利益合計	100,656	625
特別損失		
固定資産除却損	4 5,026	4 2,468
関係会社支援損	6 7,000	-
特別損失合計	12,026	2,468
税引前当期純利益	3,410,988	4,448,511
法人税、住民税及び事業税	938,000	1,472,000
法人税等調整額	10,599	64,622
法人税等合計	948,599	1,407,377
当期純利益	2,462,389	3,041,133

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自2016年5月21日 至2017年5月20日）

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	7,977,941	804,465	34,261,564	130,193	34,391,757	
当期変動額										
剰余金の配当					656,005		656,005		656,005	
当期純利益					2,462,389		2,462,389		2,462,389	
自己株式の取得						718,536	718,536		718,536	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								176,902	176,902	
当期変動額合計	-	-	-	-	1,806,383	718,536	1,087,846	176,902	1,264,749	
当期末残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	9,784,325	1,523,002	35,349,411	307,095	35,656,506	

当事業年度（自2017年5月21日 至2018年5月20日）

(単位：千円)

	株主資本						自己株式	株主資本 合計	評価・換算 差額等 その他 有価証券 評価差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				別途積立金	繰越利益 剰余金					
当期首残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	9,784,325	1,523,002	35,349,411	307,095	35,656,506	
当期変動額										
剰余金の配当					1,150,231		1,150,231		1,150,231	
当期純利益					3,041,133		3,041,133		3,041,133	
自己株式の取得						56	56		56	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								167,032	167,032	
当期変動額合計					1,890,902	56	1,890,846	167,032	2,057,878	
当期末残高	2,055,000	2,288,350	334,738	22,410,000	11,675,227	1,523,058	37,240,257	474,128	37,714,385	

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法(定額法)
子会社株式・出資金	移動平均法による原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、原材料、仕掛品	移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物、及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備、構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
機械及び装置	8～17年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 製品保証引当金

顧客に納品した一部製品に対して、将来の補償費用に備えるため、今後必要と見込まれる金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、「給付算定式基準」によっております。

・数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用がある場合は、発生年度に費用処理することにしております。

数理計算上の差異については、翌事業年度に費用処理することにしております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等については税抜方式を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(貸借対照表関係)

1 有形固定資産の国庫補助金等による圧縮記帳額(過年度分)

	前事業年度 (2017年5月20日)	当事業年度 (2018年5月20日)
土地	55,025千円	55,025千円

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2017年5月20日)	当事業年度 (2018年5月20日)
短期金銭債権	926,697千円	1,072,925千円
短期金銭債務	67,005	83,997

3 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2017年5月20日)	当事業年度 (2018年5月20日)
受取手形	56,616千円	50,597千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当事業年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
営業取引による取引高		
売上高	3,857,309千円	4,880,979千円
営業費用	634,553	767,392
営業取引以外の取引による取引高	93,983	94,135

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度20%、当事業年度19%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度80%、当事業年度81%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当事業年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
荷造運搬費	375,317千円	410,118千円
給料	452,507	455,418
賞与引当金繰入額	66,047	79,034
退職給付費用	31,096	32,463
減価償却費	27,397	29,535
支払手数料	197,697	192,245
製品保証引当金繰入額	61,000	145,000
製品保証費	351,173	392,501

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当事業年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
車輜及び運搬具	194千円	625千円
建物附属設備	7	-
計	201	625

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年5月21日 至 2017年5月20日)	当事業年度 (自 2017年5月21日 至 2018年5月20日)
機械及び装置	4,997千円	2,364千円
工具、器具及び備品	28	103
車輜及び運搬具	0	-
計	5,026	2,468

5 前事業年度の抱合せ株式消滅差益は、連結子会社でありました大洋電子工業株式会社を吸収合併したことによるものであります。

6 前事業年度の関係会社支援損は、非連結子会社であるコーセルベトナムCO.,LTD.に対する債権放棄によるものであります。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額138,935千円、当事業年度の貸借対照表計上額138,935千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

関係会社出資金(前事業年度の貸借対照表計上額917,814千円、当事業年度の貸借対照表計上額1,266,038千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年5月20日)	当事業年度 (2018年5月20日)
流動資産「繰延税金資産」		
賞与引当金	125,365千円	123,960千円
未払事業税	27,726	54,742
製品保証引当金	174,069	217,160
未払費用	20,563	20,521
一括償却資産	11,506	15,450
未払金	7,114	10,472
繰延税金資産合計	366,345	442,308
固定資産「繰延税金資産」		
長期未払金	49,455	48,535
退職給付引当金	25,251	60,754
投資有価証券評価損	22,112	21,610
その他有価証券評価差額金	4,133	4,271
ソフトウェア償却超過額	42,259	40,780
関係会社整理損	9,150	-
子会社出資金評価損	39,197	39,197
一括償却資産	5,243	10,207
株式みなし譲渡益	1,541	1,541
その他	1,900	1,642
繰延税金資産合計	200,244	228,542
固定負債「繰延税金負債」		
前払年金費用	-	40,001
その他有価証券評価差額金	109,461	182,399
繰延税金資産(は繰延税金負債)の純額	90,783	6,140

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年5月20日)	当事業年度 (2018年5月20日)
法定実効税率	30.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異
(調整)		が、法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.8	
住民税均等割	0.5	
子会社出資金評価損	1.2	
抱合せ株式消滅益(子会社吸収合併)	0.9	
その他	0.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.8	

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2018年6月25日開催の取締役会において、スイッチング電源を製造・販売するスウェーデンのPowerbox International ABの株式等を取得し、子会社化することを決議するとともに、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。また、2018年6月27日付で株式譲渡が実行されました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Powerbox International AB (以下、PRBX)

事業の内容 電子機器、電機機械器具の開発、製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

1974年に設立され、スウェーデンのグネスタに本社を置くPRBXは、スイッチング電源の製造・販売をグローバルに行っております。顧客の競争力強化のために高効率かつ環境に配慮した製品を開発する技術力に強みを持ち、主に、産業機器、輸送機器、医療機器業界向けに個々の顧客に合わせた製品・ソリューションを提供しています。また、高い製品開発力と顧客要求に対応する柔軟なカスタマイズ力を背景に、特に欧州で高いプレゼンスを有し、広範な業界で強固な顧客基盤を築いています。

当社は、PRBXの株式取得により、欧州地域における営業力の強化と開発組織の獲得により事業領域の拡大・強化が可能となります。当社の製品とPRBXの製品を組み合わせることで、それぞれの製品ポートフォリオの拡大と、より広範な顧客層に対する包括的なソリューションの提供が期待されます。欧州地域でのより一層の事業拡大を図るために、PRBXの研究開発から生み出された製品デザイン力のノウハウを当社の製品にも活用していきます。

(3) 企業結合日

2018年6月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

98.14%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	228百万SEK	(約2,831百万円)
取得原価		228百万SEK	(約2,831百万円)

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 230百万円

現時点では確定していないため、概算額を記載しております。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	948,076	15,270	-	76,923	886,422	2,545,216
	構築物	15,902	25,689	0	3,661	37,930	209,599
	機械及び装置	1,259,580	752,970	2,364	380,388	1,629,797	4,896,998
	車両運搬具	10,058	6,648	176	4,904	11,625	49,820
	工具、器具及び備品	274,142	403,330	103	301,622	375,746	4,943,819
	土地	1,143,940	48,500	-	-	1,192,440	-
	建設仮勘定	-	808,835	49,253	-	759,582	-
	計	3,651,700	2,061,244	51,898	767,500	4,893,546	12,645,455
無形固定資産	ソフトウェア	74,518	17,265	-	23,836	67,947	-
	その他	5,454	-	-	-	5,454	-
	計	79,972	17,265	-	23,836	73,401	-

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	増加額 (千円)	立山工場	13,500
構築物	増加額 (千円)	本社工場	8,800
機械及び装置	増加額 (千円)	本社工場	374,837
		立山工場	372,912
	減少額 (千円)	本社工場	1,093
		立山工場	1,270
工具、器具及び備品	増加額 (千円)	金型	182,478
		試験及び測定器他	200,193
		事務用機器他	20,659
土地	増加額 (千円)	本社工場 土地購入(上赤江一丁目)	48,500
建設仮勘定	増加額 (千円)	開発棟 着手金、建て方完了時部分払い、電波暗室他	726,784

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	408,357	406,429	408,357	406,429
製品保証引当金	567,000	712,000	567,000	712,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	8月20日までに開催
基準日	5月20日
剰余金の配当の基準日	11月20日 5月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.cosei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第48期）（自 2016年5月21日 至 2017年5月20日）2017年8月9日北陸財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2017年8月9日北陸財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第49期第1四半期）（自 2017年5月21日 至 2017年8月20日）2017年9月29日北陸財務局長に提出
（第49期第2四半期）（自 2017年8月21日 至 2017年11月20日）2017年12月28日北陸財務局長に提出
（第49期第3四半期）（自 2017年11月21日 至 2018年2月20日）2018年3月30日北陸財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
2017年8月10日北陸財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
2018年6月29日北陸財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項および企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年8月9日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の2017年5月21日から2018年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社及び連結子会社の2018年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、コーセル株式会社の2018年5月20日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、コーセル株式会社が2018年5月20日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。
 2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2018年8月9日

コーセル株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 雅 広 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 川 敏 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているコーセル株式会社の2017年5月21日から2018年5月20日までの第49期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、コーセル株式会社の2018年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。